

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 喜一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 吉原 伸幸 (TEL) 03(3264)1132
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	8,773	△4.6	71	△41.8	83	△39.4	21	△68.6
22年9月期第3四半期	9,197	△20.1	123	△45.6	138	△38.4	69	△50.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	435	66	431	70
22年9月期第3四半期	1,369	17	1,356	86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年9月期第3四半期	6,059	1,579	1,579	1,579	26.1	31,310	84	
22年9月期	6,356	1,563	1,563	1,563	24.6	30,993	26	

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 1,579百万円 22年9月期 1,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—		0	00	—		500	00	500	00
23年9月期	—		0	00	—					
23年9月期(予想)							500	00	500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,707	△5.8	15	△89.8	13	△91.5	△55	—	△1,090	23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	52,856株	22年9月期	52,856株
23年9月期3Q	2,408株	22年9月期	2,408株
23年9月期3Q	50,448株	22年9月期3Q	51,048株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成23年7月13日に公表したものから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) その他の注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で急激に落ち込み、正常化には時間を要する状況です。震災および福島第一原発事故がサービス産業全体に甚大な影響を及ぼす中、主要顧客であるホテル業界や商業施設業界の動向は極めて不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、上半期の業績が計画を上回り好調に推移したものの、震災により一転し、下半期においては想定を超える売上高、営業利益の減少が続いております。この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は8,773百万円（前年同期比4.6%減）、連結営業利益は71百万円（前年同期比41.8%減）、連結経常利益83百万円（前年同期比39.4%減）、連結四半期純利益は21百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

続きまして、当第3四半期累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期累計期間においては、震災の影響により、主要顧客であるホテル業界において、外国人旅行者の減少等により客室稼働率が低下するとともに、自粛ムードによる宴会の中止・延期が相次ぎました。特に、関東地区の大型テーマパークの休業や営業時間の短縮が周辺ホテルに与えた影響は大きく、当事業においても業務量の大幅な減少が続きました。

一方、当事業は、従来スチュワード業務の一部として行っていた清掃業務を独立させ、業務の柱の一つとすることを目的に、事業領域の拡大を進めております。当第3四半期累計期間においても、清掃業務の実地研修を継続的に実施し、知識習得を推し進めました。

この結果、売上高は3,427百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は73百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン（SDN）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第3四半期累計期間においては、震災の影響により、ホテル内従業員食堂およびレストランの利用客数の減少が続く一方、福島第一原発事故を背景とした野菜等の食材費の値上がり等により、厳しい状況が続きました。このような中、当事業は、グループ会社であるCSSとの間で営業情報の共有を進め、相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、中部地区の私立大学内の学生食堂運営、関東地区のホテル内の従業員食堂運営等を新たに開始致しました。

この結果、売上高は1,646百万円（前年同期比8.4%減）を確保する一方、営業損失は20百万円（前年同期比81百万円減）となりました。

③ 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

当第3四半期累計期間においては、震災の影響により、主要顧客における設備投資の先送り傾向が顕著となり、当事業においても、セキュリティ設備や音響設備の新設・更新工事の延期や規模縮小が続きました。このような中、当事業は、幅広い顧客層に向けたきめ細やかな営業活動を推進し、関西地区の大型再開発事業における商業施設の音響放送設備工事や、関東地区のホテル内視聴覚ホールのAV設備工事の受注等により、収益の確保に注力致しました。

この結果、売上高は2,407百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は33百万円（前年同期比47百万円増）となりました。

④ 音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第3四半期累計期間においては、震災の影響により、国内全域で大型イベントやコンサートの中止が相次ぎ、プロオーディオ機器の需要の減速傾向が続きました。このような中、当事業は、海外ブランドのラインナップのさらなる拡充に向け、海外の大型展示会の視察や国内外メーカーとの勉強会等を実施し、スタッフの専門性・商品知識のさらなる向上に努めました。

この結果、売上高は1,320百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は36百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

⑤総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第3四半期累計期間においては、将来の事業拡大に向け、外部企業から新たに給与計算業務を受託し、業務を開始致しました。また、CSS・SDN事業所へのシステム導入、CSS・SDNのパートナー（パート・アルバイト）の給与明細の電子化など、グループ各社の一層の業務効率化に努め、業績は計画どおり推移致しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は6,059百万円で、前連結会計年度に対し297百万円の減少となりました。その主因は、売上債権の減少510百万円に対し現金及び預金の増加112百万円、固定資産の増加93百万円によるものであります。

負債の部は、仕入債務の減少271百万円、借入金、社債の減少94百万円などにより、314百万円減少しました。

純資産は16百万円増加し1,579百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末より122百万円増加し2,436百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益が42百万円となり、増加要因は、売上債権の減少510百万円、たな卸資産の減少52百万円、法人税等の還付額23百万円などであり、減少要因は仕入債務の減少271百万円、未払金の減少36百万円などにより得られた資金は327百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローによる使用した資金は84百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得に伴う支出35百万円、投資有価証券の取得による支出33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローによる使用した資金は、長期借入金による資金の増加が550百万円ありましたが、返済による644百万円の支出により120百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の通期の連結業績予想については、平成23年7月13日付で公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項ありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ830千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,944千円減少しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は15,663千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,362	2,737,662
受取手形及び売掛金	1,122,228	1,633,045
商品及び製品	258,055	203,714
仕掛品	75,084	177,259
原材料及び貯蔵品	8,948	13,499
その他	202,538	144,476
貸倒引当金	△6,179	△7,308
流動資産合計	4,511,038	4,902,348
固定資産		
有形固定資産	496,666	498,727
無形固定資産	57,445	26,975
投資その他の資産		
投資有価証券	333,232	288,511
その他	660,858	640,286
投資その他の資産合計	994,090	928,798
固定資産合計	1,548,202	1,454,502
資産合計	6,059,241	6,356,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,961	730,103
短期借入金	1,280,000	1,362,500
1年内返済予定の長期借入金	483,529	453,192
1年内償還予定の社債	204,000	234,000
未払金	462,440	499,285
賞与引当金	156,527	113,905
未払法人税等	10,105	28,682
その他	134,537	72,248
流動負債合計	3,190,099	3,493,916
固定負債		
社債	320,000	457,000
長期借入金	715,585	591,057
退職給付引当金	143,158	142,891
役員退職慰労引当金	42,483	38,192
負ののれん	8,718	24,375
その他	59,626	45,869
固定負債合計	1,289,572	1,299,386
負債合計	4,479,671	4,793,303

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,013,449	1,016,694
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,586,542	1,589,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,973	△26,240
評価・換算差額等合計	△6,973	△26,240
純資産合計	1,579,569	1,563,547
負債純資産合計	6,059,241	6,356,850

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,197,102	8,773,962
売上原価	7,655,667	7,293,336
売上総利益	1,541,434	1,480,626
販売費及び一般管理費	1,418,299	1,408,938
営業利益	123,135	71,687
営業外収益		
受取利息	2,200	2,482
受取配当金	5,644	5,600
負ののれん償却額	21,701	15,657
持分法による投資利益	2,117	2,855
その他	47,192	34,144
営業外収益合計	78,857	60,739
営業外費用		
支払利息	47,684	42,007
投資事業有限責任組合等出資金損失	5,085	1,904
その他	11,117	4,766
営業外費用合計	63,887	48,678
経常利益	138,105	83,748
特別損失		
投資有価証券売却損	310	—
投資有価証券評価損	14,495	6,398
過年度退職給付費用	2,732	—
訴訟和解金	—	25,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,114
事務所移転費用	2,665	—
特別損失合計	20,203	41,003
税金等調整前四半期純利益	117,902	42,745
法人税、住民税及び事業税	49,644	27,113
法人税等調整額	△1,636	△6,345
法人税等合計	48,008	20,767
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,978
四半期純利益	69,893	21,978

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,902	42,745
減価償却費	16,385	18,386
負ののれん償却額	△21,701	△15,657
投資有価証券評価損	14,495	6,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,270	266
投資有価証券売却損益 (△は益)	310	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,726	42,622
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,121	△12,805
受取利息及び受取配当金	△7,845	△8,082
支払利息	47,684	42,007
売上債権の増減額 (△は増加)	130,679	510,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,704	52,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,788	△271,141
未払金の増減額 (△は減少)	△26,749	△36,845
未収消費税等の増減額 (△は増加)	175,277	6,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,550	65,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,114
その他	△29,630	△48,705
小計	345,640	403,532
利息及び配当金の受取額	7,379	7,508
利息の支払額	△46,553	△42,206
事務所移転費用の支出額	△2,665	—
訴訟和解金の支払額	—	△10,490
法人税等の支払額	△29,024	△54,720
法人税等の還付額	111,237	23,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,014	327,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△273,500	△400,000
定期預金の払戻による収入	393,500	410,288
有価証券の取得による支出	—	△30,218
有価証券の売却による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	—	△8,016
無形固定資産の取得による支出	—	△35,972
投資有価証券の取得による支出	△3,454	△33,401
投資有価証券の売却による収入	10,555	—
差入保証金の回収による収入	8,746	—
その他	△20,093	△16,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,755	△84,200

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△198,668	△82,500
長期借入れによる収入	490,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△374,838	△395,135
社債の発行による収入	95,945	—
社債の償還による支出	△217,000	△167,000
配当金の支払額	△37,620	△25,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,181	△120,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	259,588	122,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,021	2,313,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,661,609	2,436,830

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	スチュワード事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放送機器等 制作・販売事業 (千円)	映像・音響機器等 販売施工 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,868,340	1,797,716	—	1,362,784	2,168,260	9,197,102	—	9,197,102
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	26,236	1,678	27,915	(27,915)	—
計	3,868,340	1,797,716	—	1,389,021	2,169,939	9,225,017	(27,915)	9,197,102
営業利益(又は営業損失)	126,154	60,930	△4	29,663	△13,743	203,001	(79,865)	123,135

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 総合給食事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務でありましたが、平成21年12月8日にて当該事業会社を清算しました。
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、各事業会社毎に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	スチュワード管理 事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放 送機器等 販売事業 (千円)	映像・音 響機器等 販売施工 事業 (千円)	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,427,067	1,646,466	1,296,241	2,402,756	8,772,532	1,430	8,773,962	—	8,773,962
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	24,303	4,571	28,875	357,128	386,003	△386,003	—
計	3,427,067	1,646,466	1,320,544	2,407,328	8,801,407	358,558	9,159,965	△386,003	8,773,962
セグメント利益又は損失(△)	73,642	△20,208	36,266	33,290	122,991	14,423	137,414	△65,727	71,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありシェアードサービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△65,727千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

①追加情報

該当事項はありません。

②四半期連結貸借対照表の欄外注記

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は212,255千円であり ます。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は242,177千円であり ます。

③四半期連結損益計算書の欄外注記

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
役員報酬 177,655千円	役員報酬 173,520千円
給料手当等 517,446	給料手当等 500,450
賞与引当金繰入額 43,313	賞与引当金繰入額 64,503
福利厚生費 104,854	福利厚生費 103,869
支払手数料 114,945	支払手数料 112,047
退職給付費用 53,757	退職給付費用 37,117
役員退職慰労引当金繰入額 7,491	地代家賃 90,667
地代家賃 90,987	

④四半期キャッシュフロー計算書の欄外注記

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,085,109	現金及び預金勘定 2,850,362
預入期間が3か月を超える定期預金 △423,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △413,532
現金及び現金同等物 2,661,609	現金及び現金同等物 2,436,830